

様式第2号（第9条第1項関係）

岩石採取計画事前協議書

年 月 日

山口県知事

様

住 所

氏名又は名称

採石業者登録番号

電話番号

採石法第33条の規定に基づく岩石採取計画の認可を受けたいので、山口県採石法
施行事務処理要領第9条の規定により別添の岩石採取計画認可申請書及び添付書類の
とおり事前協議します。

（備考）添付する岩石採取計画認可申請書等は1部のみとする。

1 岩石採取場の区域

所在地（代表地番を記入のこと）	岩石採取場の実測面積（㎡）	
外 筆 （明細は別添使用土地目録のとおり） （区域の詳細は別添実測平面図及び実測縦横断図のとおり）	全体区域	
	採取区域	
	保全区域	
	その他の区域	

2 採取をする岩石の種類及び数量

種類(通称名)	総量(t)	生産量(t)	廃土石量(t)
()			

3 採取の期間

年 月 日から	年 月 日まで	（認可の日から 年間）
当該地域における終掘予定年月日 年 月頃		

4 岩石の採取の方法及び岩石の採取のための設備その他の施設に関する事項

(1) 岩石の採掘

① 採掘方法

ア 露天掘り	(ア) グローリーホール採掘	(イ) 傾斜面採掘
	ベンチ幅 m、ベンチ高 m (ウ) ベンチカット採掘 傾斜角度、総垂直高 m 山腹型ベンチカット採掘（有・無）	
イ 坑内掘り	天盤厚さ m、採掘幅 m、採掘長さ m、垂直残柱幅 m	採掘高さ m

掘下がり採掘（有・無）	埋め戻し（有・無）	盛土（有・無）
-------------	-----------	---------

② 採掘手段

ア 手掘り					
イ 機械掘り	機械の名称・型式	能力	単位	台数	小割使用

③ 火薬類の使用 (有・無)

種別	爆薬	火薬	電気雷管	工業雷管	導火線	その他
年間使用 予定量	kg	kg	個	個	m	()

(2) 岩石の破碎選別 (有・無)

ア 手選				
イ 機械 破碎 選別	破碎選別の区分	機械の名称・型式	能力 (m ³ /h)	台数

(3) 岩石の洗浄 (有・無)

機械の 名称・型式				
取水方法	ア ポンプアップ	イ 導水路	ウ 循環式	エ その他 ()
取水箇所	ア 河川水 () 川	イ 地下水	ウ その他 ()	
使用水量	平均	m ³ /日 (うち循環使用 平均		m ³ /日)

(4) 岩石の運搬 (原石、製品及び廃土又は廃石)

① 場内・破碎プラントまで

機械の名称	積載能力 (t)	台数 (場外運搬との併用台数)

② 場外搬出 (有・無)

機械の名称	積載能力 (t)	台数 (場内運搬との併用台数)
運搬に伴う 騒音・振動等の 防止対策	ア 付近住民への影響を考慮して運搬道路を選定する。 イ 早朝及び深夜を避けて運搬する。 ウ その他 ()	
運搬に伴う 道路等の 汚染等の 防止措置	ア シートカバーを装着する。 イ 過積載の防止、さし枠車等の不正改造車の使用禁止 ウ 洗車ピットの設置 エ 散水 オ その他 ()	

5 岩石の採取に伴う災害の防止のための方法及び施設に関する事項

(1) 岩石の採掘

崩壊、亀裂又は陥没の見込み（有・無）			
転落石発生のおそれ（有・無）			
土砂の流出のおそれ（有・無）			
防 止 措 置	ア 適正な表土除去	表土除去の状況・方法	
		表土法面の傾斜	度
	イ 保全区域の設定	保全区域の幅	m
		保全区域不足時の措置	
	ウ 転落石防止施設の設置	施設の場所	別添の平面図により説明する。
	エ 立ち入り禁止措置の実施	措置の場所	別添の平面図により説明する。

(2) 発破（飛石、騒音、振動災害の防止措置）

ア 危険区域の設定	イ 見張人の配置	ウ 立入禁止
エ 発破予報	オ 適正装薬	カ 飛石防止網
キ せん孔方向の適正化	ク 発破時刻の調整	
ケ その他（		）

(3) 岩石の破碎選別

① 粉じん

粉じん発生施設の有無（有・無）		施設の名称・数は別添フローチャートにより説明する。	
防 止 措 置	ア 建屋での被覆	イ 散水	ウ 防じんカバー
	オ 表層締固めのための薬液散布（薬品名	）	
	カ その他（	）	

② 騒音

騒音規制法に基づく指定地域の該当の有無（有・無）			
特定施設の有無（有・無）		特定施設の名称・数は別添フローチャートにより説明する。	
防 止 措 置	ア 建屋での被覆	イ	しゃ音壁の設置
	ウ 作業時間帯の調整（	時	分～
	エ その他（	）	

③ 振動

振動規制法に基づく指定地域の該当の有無（有・無）			
特定施設の有無（有・無）		特定施設の名称・数は別添フローチャートにより説明する。	
防 止 措 置	ア 発破工法の改善	イ	特定施設の改善
	ウ 作業時間帯の調整（	時	分～
	エ その他（	）	

(4) 岩石の洗浄等による汚濁水の処理

- ① 水質汚濁防止法適用の有無 (有・無)
 ② 集排水路の設置

構造、規模 及び総延長	素掘溝	ヒューム管	U字溝	コンクリート溝	その他	砂留柵
					()	
位置及び能力	別添の平面図及び計算書に記載し説明する。					

③ 沈砂(澱)池の設置

処 理 施 設	沈 砂 (澱) 池				沈 砂 (澱) 槽	
	土堰堤式		基		埋込式	
貯 砂 容 量	m ³		m ³		m ³	
表 面 積	m ²		m ²		m ²	
処 理 方 法	自然沈降					
	薬品	薬品名				
	沈降	使用量	(t/h)	(t/h)	(t/h)	(t/h)

④ 汚濁水処理施設の設置

装 置 名 称	処 理 能 力 (t/h)

⑤ 排出水の排出口別の水量及び水質

計 画 排 出 口 数	箇 所
既存排出口(平面図に記号で説明する。)	平均排出水量(m ³ /日)
A	
B	
C	

⑥ 沈澱物の処理方法

処 理 方 法	処理実施場所及び流出防止措置	たい積又は投棄する場所
ア 天日乾燥 イ 人工乾燥 ウ 未乾燥 エ その他 ()		

(5) 脱水ケーキの処理

脱水ケーキ(脱水ケーキの処理土も含む。)の発生の有無 (有・無)	
安定化のための措置	ア 水洗施設()による脱水 イ 凝集剤()の使用 ウ 適量混合 (排水性の良い廃土又は廃石・石灰等の改良材) エ サンドイッチ工法 オ その他 ()
廃棄物最終処分場での処理 (有・無)	
たい積場所、たい積方法及び流出防止措置については、5(6)にて説明する。	

(6) 廃土又は廃石のたい積処理 (有・無)

① たい積場所

設置場所記号	a	b	c
当該地の状況(該当記号)	()	()	()
ア 採掘土場 オ 海岸の傍 ケ 掘り下がり採取跡地	イ 林地 カ ダムの傍 コ その他 ()	ウ 農地 キ 道路の傍	エ 河川の傍 ク 宅地等造成地

② たい積方法

設置場所記号	a	b	c
たい積の期間	一時・長期	一時・長期	一時・長期
たい積の方法(該当記号)	()	()	()
ア 水平層状たい積法 イ まき出したい積法 ウ 投下たい積法			

③ たい積の状況

設置場所記号	a	b	c
たい積面積	m ²	m ²	m ²
たい積物高さ	m	m	m
たい積物鉛直高	m	m	m
傾斜角	度	度	度
たい積物の全容量	m ³	m ³	m ³
既たい積量	m ³	m ³	m ³
今回たい積量	m ³	m ³	m ³

④ 流出防止措置

設置場所記号	a	b	c
安定計算の実施	有・無	有・無	有・無
かん止堤の高さ	m	m	m
よう壁の高さ	m	m	m
場外水排除施設	m	m	m
場内水排除施設	m	m	m
その他の措置			

⑤ 粉じん

防止措置	
------	--

⑥ 場外搬出の有無（有・無）

搬出先所在地	
--------	--

⑦ 場内埋戻し

埋戻し場所(該当記号)	α ()	β ()	γ ()
ア 掘り下がり採掘跡地 イ 凹地 ウ その他 ()			
埋戻し面積	m ²	m ²	m ²
埋め戻し深(高さ)	m	m	m
埋戻し量	m ³	m ³	m ³
方完了後の地盤高さ	m	m	m
法完了予定年月	年 月	年 月	年 月

(7) 採取跡(別添防災施設設計書により説明する。)

① 採取切羽

階段幅	m、	階段高さ	m、	平均傾斜	度
ア コンクリート支持工		イ 土留階段工		ウ 集排水縦溝・横溝	
エ セメント吹付け		オ 芝草吹付け		カ 植樹	

② 採取場

ア 集排水路整備	イ 芝草吹付け(植生)	ウ 植樹(林地復元)
エ 農地に復元(転用)	オ 宅地等に造成	カ 資材置き場
キ その他()		
採掘終了後に宅地等として利用する計画の有無		有・無

8 添付図書の一覧表

整理番号	添付図書の名称	添付の有無	備考
1	岩石採取場業務管理者監督計画書	有・無	
2	岩石採取場で岩石の採取を行うことについて申請者が権原を有すること又は権原を取得する見込みが十分であることを示す書面 (土地の登記事項証明書、契約書、承諾書等)	有・無	
3	岩石の採取に係る行為に関し、他の行政庁の許可、認可その他の処分を受けることを必要とするときは、その処分を受けていることを示す書面又は受ける見込みに関する書面	有・無	
4	資金計画書	有・無	
5	跡地整備保証書	有・無	
6	土量計算書	有・無	
7	流量計算書	有・無	
8	位置図	有・無	
9	状況図	有・無	
10	実測平面図（現況平面図及び計画平面図）	有・無	
11	求積図	有・無	
12	実測縦横断面図	有・無	
13	防災施設設計書（集排水施設・沈砂(澱)池）	有・無	
14	防災施設設計書（緑化計画書）	有・無	
15	防災施設設計書（廃土等たい積場・付属施設設計書・強度計算書等）	有・無	
16	地番・境界を示す図面（地籍図等）	有・無	
17	その他参考となる事項を記載した図面又は書面	有・無	

様式第17号（第11条第3項関係）

岩石採取業務管理者監督計画書

1 採取場の現場事務所及び業務管理者氏名

現 場 事 務 所	業 務 管 理 者
所在地	住 所
名 称	氏 名
電話番号	業務管理者資格番号

2 採取場の現場従業員配置状況

- (1) 役割と氏名（組織図）
- (2) 請負・委託等の状況

3 業務管理者の監督計画

採 取 作 業 時 間	時 分 から 時 分 まで
現 場 監 督 時 間	1日平均 時間
採 取 場 休 日	

4 監督上特に留意する事項

- (1) 日常業務における留意事項
- (2) 従事者に対する災害防止教育等の方法
- (3) ア 災害が発生し又は災害が発生するおそれが生じた場合の対策及び措置
イ アの場合における緊急連絡体制

収入印紙
200円

保証書（約定書）

連帯保証人_____（以下「甲」という。）及び連帯保証人_____（以下「乙」という。）は、債務者（岩石採取計画認可申請者）（以下「丙」という。）の債権者山口県に対する債務の履行の担保のため、甲乙連帯して丙の債務の履行を保証し、山口県に対し、次のとおり約束する。

（保証債務の範囲）

第1条 甲及び乙は、丙が山口県に対し、将来負担することとなる次の岩石採取計画について、第2項に掲げる事項を履行する債務につき、甲乙連帯して確実にこれを履行することを約する。

- (1) _____年 _____月 _____日付け申請の岩石採取計画（変更）認可
- (2) 認可申請に係る岩石採取場の所在地（場所）
- (3) 採取する岩石の種類及び予定数量
- (4) 岩石採取の期間 _____年 _____月 _____日から _____年 _____月 _____日まで（認可の日から _____年間）

2 甲及び乙がその履行を保証する丙の債務は次のとおりとする。

採取場を廃止しようとする場合又は丙の死亡、倒産等により採石業の継続が困難となった場合において、当該採取跡地の整備が必要な場合は当該跡地整備を実施すること。

3 前項による保証の期間は、当該申請に係る岩石採取計画の認可を受けた岩石採取の期間とする。ただし、当該岩石の採取を廃止したときは、山口県知事が当該跡地整備が完了したと認めた日の翌日から起算して2年を経過する日までとする。

（保証人についての通知義務、保証人の変更）

第2条 甲、乙及び丙は、甲又は乙が死亡したとき、破産、支払不能状態に陥るおそれのあるとき、差押、仮差押、公売処分、租税滞納処分、その他の公権力の処分を受けたとき、整理、和議、会社更正手続の開始、破産若しくは競売の申し立てを為し又は申し立てられたとき、銀行取引停止処分を受けるにいたったとき、その他甲又は乙の財政状態が悪化し、又はそのおそれがあり、この保証書による保証の履行が困難となる見込みがあるときは、速やかに山口県知事に通知する。

2 丙は、甲又は乙が前項列举の一に該当するにいたったときは、速やかに当該保証人を変更し、新たな保証人を選定の上、当該保証人に係る保証書を山口県知事に提出する。

（命令等の発動）

第3条 丙が、前条第2項の規定にもかかわらず保証書を提出しない場合、山口県知事は丙に対し採取場の整備に必要な措置を講ずるよう命ずることができる。

(保証債務の履行)

第4条 山口県は、丙が採取跡地について第1条第2項に定める事項を履行すべき状態にいたっても、その履行を怠った場合又は甲乙若しくは丙がこの保証書に定めた事項に違反した場合には、甲及び乙に対し、直ちにその債務の全部又は一部の履行を請求できる。

年 月 日

債務者 住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

(認可申請者) 名称

氏名 (法人にあつては、代表者の氏名) □

連帯保証人 住所

名称

氏名 □

連帯保証人 住所

名称

氏名 □

山口県

山口県知事

様

(注) 1 連帯保証人が建設業者の場合は建設業法の許可 (一般建設業者の場合は3年以上継続しての許可) を受けていることを証する書面を添付すること。その他の場合は、当該保証人の直近の決算期における財務諸表を添付すること。

2 甲乙丙の印鑑証明書を添付すること。

様式第4号（第11条第4号関係）

資金計画書

1 採取跡における災害の防止のための工事費用（採取計画に定められている工事）

工種	工事単価	工事量	工事費用
合計			

2 必要資金確保の計画

上記1に必要な資金の確保の方法

資金の確保の方法	金額
合計	